

## 茨城県平和委員会 第2回常任理事会開催される

# 秋から年末までの取り組みが具体化されました！



第2回常任委員会は、9月4日（日）午後1時から県青少年会館（水戸）で開催されました。出席者は14人です。司会は海老沢事務局次長でした。ここで討議された内容をもとに、9月11日（日）同じく青少年会館で開催される理事会で提案・決定します。

### 1. 「戦争法廃止」を中心とした秋の平和宣伝行動を地域で！

◆例年同様、全県キャラバンの形式でとりくみます。

#### (1) 9月・準備します。

○ 県内を6つのブロックに分けて、責任者を配置して取り組みます。（ ）は責任者

- ・ 県南1（水野・地元）：石岡・土浦・阿見 等
- ・ 県南2（水野・地元）：取手・つくば・龍ヶ崎 等
- ・ 県西（伊達・海老沢・地元）：結城・下館・下妻・古河 等
- ・ 県央（海老沢・伊達・地元）：水戸・笠間・大洗 等
- ・ 県北（堀江・地元）：大宮・日立・ひたちなか・北茨城・那珂・東海 等
- ・ 鹿行（木村・地元）：鉾田・鹿嶋・潮来・神栖 等

★ 地域グループでは街頭宣伝、または新聞折り込みなどの準備をします。

#### (2) 10月、音の出る宣伝活動を行います。

○ 宣伝カーの準備、道路使用許可手続きは、各ブロックで行います。

○ 道路使用許可の費用は県事務局で負担します。

○ 事務局で用意するグッズ

- ・ 宣伝カー用の横断幕（2枚）一大きさを県事務局まで連絡。
- ・ 各グループに桃太郎旗2本（旗竿は地域で用意）
- ・ カラーチラシの作成

【内容】・ 憲法改悪反対 ・ 戦争法の廃止 ・ 共謀罪反対  
・ 沖縄辺野古新基地反対・高江のヘリパッド建設阻止 等

### 2. 自治体と

#### 「平和行政」について懇談します！

- (1) 非核平和都市宣言にふさわしい取り組みの提起  
・ 横断幕、立て看板等の設置、広報での宣伝、「戦争と平和」パネル展、8月15日の黙祷、その他
- (2) 広島・長崎への平和大使派遣の提起  
・ 予算措置があるので、12月の予算編成に間に合うように要請します。  
・ 現在14自治体で実施しています。  
・ 県への要請を行う一補助金等の助成

### 3. 自治体による自衛隊員勧誘事業

#### を止めるよう働きかけます！

- (1) 自衛隊適齢者名簿の紙媒体での提出を止めさせる。  
・ 2015年2月・12自治体で実施。  
2016年3月・20自治体実施
- (2) 住民基本台帳の閲覧を止めさせる
- (3) 広報などによる自衛隊員募集・広報業務の協力を止めるよう働きかける。

### 4. 核廃絶を願う「ヒバクシャ国際署名」

#### 一人10筆を！

- ・ 各平和の会・平和委員会では、独自に目標をたて、取り組みます。
- ・ 県平和委員会では、当面「1人10筆」を目標にします。
- ・ 9月末に第1次集約をします。

### 5. 新聞意見広告を、12月8日の

#### 開戦記念日をめどに掲載！



## 茨城県民共同アクション

### 9.19トーク & パレード

とき 2016年9月19日（月・祝日）

集会：16：30～17：30

パレード 17：40～

ところ 集会：水戸駅北口・黄門像前

パレード：水戸駅口宮下銀座入り口  
～京成デパート前

- ★ 戦争法廃止 ★ 自衛隊を戦場にするな
- ★ 沖縄高江のヘリパッド建設阻止
- ★ 辺野古新基地建設は止めろ！県民・国民の声を聞け！

自由に参加して下さい。

草の根の力で戦争法を廃止！！

主催：戦争法の廃止を求める茨城県民連絡会



## つくば市でも！

### 安保法制の発動を許さない

### 9.19つくば集会とパレード

とき 2016年9月19日（月・祝日）

集会・パレード：14：00～

和太鼓演奏：片平 博さん

ところ 中央公園 つくば市吾妻2-7-5

- ★ 日本を「戦争する国」にしてはならない！そのためには、「戦争法」を廃止しなければならない。この思いから、つくばで集会とパレードを企画しました。

主催：戦争する国づくりNO@つくば実行委員会

## 平和新聞

2016年9月15日（木曜日）

2119号（毎月5,15,25日発行）

1950年12月16日第三種郵便物許可 発行 日本平和委員会  
1部140円 月額400円 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館  
（郵送料月額120円）電話03(3451)6377 FAX03(3451)6277

## 平和かわら版

平和新聞茨城版 No. 757  
2016.9/15  
発行：茨城県平和委員会 〒310-0912 水戸市見川5-127-281  
Tel/Fax 029-251-2806 E-mail ibahei@amber.plala.or.jp

## 高野衛さん（平和委員会会員・銚田市議）の活躍！

# 銚田市 「自衛隊適齢者名簿提出は来年から止める」と回答！

### ◆「自衛隊適齢者名簿」とは？

自衛隊は隊員募集のため、18歳の若者に勧誘のダイレクト・メールを送付しています。発送の際は住所が必要です。自衛隊はその住所を手に入れるため、対象となる18歳の若者の一覧表を資料として提出することを、自治体に文章で要求しています。これが一般に「自衛隊適齢者名簿」と呼ばれています。その名簿は「氏名」「生年月日」「住所」「電話番号番」が記載されています。

### ◆自治体に「提出しなくてはならない義務」はあるのか？

義務はありません。基本的には「お願い」です（国会の答弁）。応じるか応じないかは自治体の判断でよいのです。しかし「自衛隊法」などを持ち出してあたかも強制であるように見せかけていることもあり、全国では約半数の自治体が提出しているようです。

提出に応じない自治体に対しては、自衛隊が「住民台帳」を閲覧し、転記しています。

### ◆茨城県の状況は？

茨城県には県を除いて44の自治体があります。提出している自治体は、2015年3月末では14自治体、2016年3月末では20自治体となり、提出自治体は増加しています。「安保法制＝戦争法」の強行採決以後、隊員希望者が激減したため、自衛隊が提出要請を強化したことも大きな要因になっているようです。

★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★

## 「どこに向かう 日本の原子力政策」 NHK「解説スタジオ」

★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★

8月26日の午後11時55分から27日午前0時50分にかけてNHKが「解説スタジオ」という番組を放映した。

NHKの解説委員7人が、「どこに向かう 日本の原子力政策」というタイトルで議論したのだが、日本の原発政策のデタラメと行き詰まりを赤裸々に語っているのだ。

番組を見た元外交官の天木直人氏は、翌日のブログにこう書いている。

例えば鹿嶋市では、2016年6月議会質問に対し市長は「法律で認められている。国の為に頑張っている自衛隊に名簿を提出するのは当然。今後も続ける」旨の答弁をしています。

一方神栖市では「2015年度共同運動」の懇談の場で、「個人情報問題があるので提出していない」と回答しています。

### ◆「個人情報保護法」との関係は？

個人情報保護法から考えても個人に無断で提出することはできません。また提出するにしても各自治体が設置している「個人情報保護審査会」の協議が最低でも必要です。しかし行なっている自治体はないようです。法律無視も同然です。

また2016年7月に行なわれた参議院選挙では「18歳選挙権」が行使されました。選挙権を持つ人の個人の情報を本人の承諾なしで提供することも大きな問題です。

### ◆銚田市では「来年度は提出しない」と回答！

高野議員が市議会で「自衛隊適齢者名簿」の提出について中止するよう何度も質問しました。市長ははっきりとした答弁をしませんでした。2016年1月に開催された「鹿行共同運動」の懇談会では高野さんが司会を担当し、この名簿問題を追求しました。市側は「来年度、名簿の提出はしない」と回答、また住民基本台帳の閲覧に関しては「今後検討していきたい」と回答しました。

『たまたま途中からそれを見た私は、たちまちその議論に引き込まれ、あっという間に見終わってしまった』『この番組は国民必見の番組だ』『そして、この番組を見た国民は、もはや日本が原発を維持する事は不可能だと知るだろう』『NHKの解説委員たちに敬意を表したい』『このような番組を作って放映したNHKは捨てたものではない』

番組を見た視聴者は、天木氏と同じような感想を持ったのだろう。ネット上では、NHKに対する驚きと称賛の声が上がっている

という。

『解説スタジオ、すごい。是非ゴールデンタイムにやってほしい』『国会議員は全員観てほしい』『これがNHKかと、わが目、わが耳を疑うこと請け合い』『各委員の現政権の原子力政策に対する強烈的な批判内容に驚いた』

7人の解説委員が口にしたことは、当たり前といえば当たりのことがほとんどだったが、安倍政権の“御用メディア”NHKの幹部が原発政策を批判したことに、視聴者は驚いたのだろう。

## 日本の原発政策を完全否定

実際、解説委員7人の批判は強烈だった。

ある解説委員は、「アメリカは、地震の多い西海岸には設置しないようにしている。日本は地震、津波、火山の原発リスク3原則が揃っている。原発に依存するのは問題だ」と日本の国土は原発に適さないと指摘。

再稼働が進んでいることについても、「規制委員会が慎重に審査しているとしているが、審査の基準が甘い。アメリカの基準には周辺住民の避難計画も入っているのに、日本は自治体に丸投げだ。こんな甘い基準はない。安易な再稼働は認めるべきじゃない」と正面から批判した。

その規制委員会や政府に対しては、こんな言葉が飛び出した。「規制委員会は（再稼働にお墨付きを与えておきながら）『安全性を保障するものではない』としている。だったら地元住民はどうすればいいのか」「政府は責任を取ると口にはしているが、（事故が起きた時）どうやって責任を取るのか。カネを渡せば責任を取ったことになるのか。災害関連死も起きている。責任を取れないのに、責任を取ると強弁することが問題だ」

「もんじゅ」を中核とする核燃料サイクルについても、「破綻している」「やめるべきだ」とバツサリ斬り捨てた。

そして、最後に解説委員長が「福島原発事故では、いまだに9万人近い方が避難生活を強いられている。安全神話は完全に否定され、事故を起こすと、いかに手に負えないかを知ることになった」と締めくくっている。

要するに、日本の原発政策を完全に否定しているのだ。

改めて天木直人氏はこう言う。「政治、経済、国際、科学……とさまざまな専門分野を持つ解説委員が、原発の危険性、核燃料サイクルの破綻、原発の高コスト、最終処分場が決まらないこと、さらに政府と官僚の無責任さなど、問題点を次々に明らかにする議論に引き込まれた。日本の原発政策がいかに矛盾しているか浮き彫りにしてくれた。よくぞ、放送したと思いました」